

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	国立公園等管理体制強化費(アクティブ・レンジャー)		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度		担当課室	政策評価広報課地方環境室		地方環境室長 森 豊		
会計区分	一般会計		施策名	5-2 自然環境の保全・再生				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境省自然保護官が行う国立公園の管理、野生生物の保護等の現地管理業務について、自然保護官を補佐するアクティブ・レンジャーを雇用することにより、地域の自治体・専門家・NPOとの連携を図りながら、国民に顔の見える現地管理体制の一層の充実を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国には29の国立公園と73の国指定鳥獣保護区、15の自然環境保全地域などが指定されているほか、世界自然遺産地域やラムサール条約登録湿地への登録も進められており、これらの保護地域の管理業務は多岐に渡っている。これらの地域には自然保護官(レンジャー)が配置されているが、広大な保護地域の管理や業務量の大幅な増大への対応に追われ、保護地域内のパトロールや調査等の現地業務に必ずしも十分に手が回らない状況にある。このため、自然保護官を補佐し、国立公園等のパトロール、利用者の指導や自然解説、地域のボランティアとの連絡調整などを行うアクティブ・レンジャーを雇用し、現地管理体制の充実強化を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	244	230	298	303	303	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	244	230	298	303	303	
		執行額	247	239	293			
	執行率(%)	101%	104%	98%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	環境省自然保護官が行う国立公園の管理、野生生物の保護等の現地管理業務について、自然保護官を補佐し、十分な成果をあげている。なお、各々の成果目標及び成果実績は一律ではないため、定量的に示すのは困難である。			成果実績				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	環境省自然保護官が行う国立公園の管理、野生生物の保護等の現地管理業務について、自然保護官を補佐し、十分な成果をあげている。			活動実績(当初見込み)			()	()
単位当たりコスト	3,179,591(円/人)		算出根拠	(平成20年度～22年度の執行額)÷(平成20年度～22年度のアクティブ・レンジャーの人数)=(247+239+293)÷(80+80+85)=779÷245=3,179,591				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	委員等旅費	6	6					
	鳥獣等保護費	296	296					
	計	303	303					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○平成17年度より自然保護官の補佐役としてアクティブ・レンジャーの採用を開始し、平成22年度は85人のアクティブ・レンジャーを雇用し、国立公園等のパトロール、利用者の指導や自然解説、地域のボランティアとの連絡調整などの現地管理業務を行っている。</p> <p>○事業実施状況の把握は、日々、自然保護官との間で行う連絡・打ち合わせ等により実施。</p> <p>○国立公園等のパトロール、利用者の指導や自然解説、地域のボランティアとの連絡調整などの国立公園等の現地管理業務において自然保護官の補佐役としてアクティブ・レンジャーが現在果たしている役割は非常に重要。</p> <p>○国立公園の管理業務には、平成22年度以降、新たに海域公園地区の管理も加わることから、アクティブ・レンジャーに求められる役割は更に広がっており、より効率的な配置等により、利用者の指導や自然解説等の現地管理業務の更なる強化を図っていく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		引き続き効率的な事業実施に努めること	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

A.北海道地方環境事務所
57百万円

国立公園等のパトロール、利用者
の指導や自然解説、地域のボラン
ティアとの連絡調整などの現地管
理業務の充実強化

B.東北地方環境事務所
37百万円

国立公園等のパトロール、利用者
の指導や自然解説、地域のボラン
ティアとの連絡調整などの現地管
理業務の充実強化

C. 関東地方環境事務所
52百万円

国立公園等のパトロール、利用者
の指導や自然解説、地域のボラン
ティアとの連絡調整などの現地管
理業務の充実強化

D. 中部地方環境事務所
42百万円

国立公園等のパトロール、利用者の指導
や自然解説、地域のボランティアとの連
絡調整などの現地管理業務の充実強化

E.近畿地方環境事務所
18百万円

国立公園等のパトロール、利用者
の指導や自然解説、地域のボラン
ティアとの連絡調整などの現地管
理業務の充実強化

F.中国四国地方環境事務所
22百万円

国立公園等のパトロール、利用者
の指導や自然解説、地域のボラン
ティアとの連絡調整などの現地管
理業務の充実強化

G.九州地方環境事務所
64百万円

国立公園等のパトロール、利用者
の指導や自然解説、地域のボラン
ティアとの連絡調整などの現地管
理業務の充実強化

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.北海道地方環境事務所			E.近畿地方環境事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	アクティブレンジャー給与	54	人件費	アクティブレンジャー給与	18
計		54	計		18
B.東北地方環境事務所			F.中国四国地方環境事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	アクティブレンジャー給与	33	人件費	アクティブレンジャー給与	21
借料	レンタカー	4			
計		37	計		21
C.関東地方環境事務所			G.九州地方環境事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	アクティブレンジャー給与	50	人件費	アクティブレンジャー給与	63
旅費	巡視等	1			
計		51	計		63
D.中部地方環境事務所			H		
費目	使途	金額 (百万円)			
人件費	アクティブレンジャー給与	41			
計		41			

支出先上位10者リスト

A. 北海道地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚生労働省年金局	アクティブレンジャー社会保険料事業主負担分	6	-	
2	個人A	アクティブレンジャー給与	3	-	
3	個人B	アクティブレンジャー給与	3	-	
4	個人C	アクティブレンジャー給与	3	-	
5	個人D	アクティブレンジャー給与	3	-	
6	個人E	アクティブレンジャー給与	3	-	
7	個人F	アクティブレンジャー給与	3	-	
8	個人G	アクティブレンジャー給与	3	-	
9	個人H	アクティブレンジャー給与	3	-	
10	個人I	アクティブレンジャー給与	3	-	

支出先上位10者リスト

B. 東北地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚生労働省年金局	アクティブレンジャー社会保険料事業主負担分	4	-	
2	個人A	アクティブレンジャー給与	3	-	
3	個人B	アクティブレンジャー給与	3	-	
4	個人C	アクティブレンジャー給与	3	-	
5	個人D	アクティブレンジャー給与	3	-	
6	個人E	アクティブレンジャー給与	3	-	
7	個人F	アクティブレンジャー給与	3	-	
8	個人G	アクティブレンジャー給与	3	-	
9	個人H	アクティブレンジャー給与	3	-	
10	個人I	アクティブレンジャー給与	3	-	

支出先上位10者リスト

C. 関東地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚生労働省年金局	アクティブレンジャー社会保険料事業主負担分	6	-	
2	個人A	アクティブレンジャー給与	4	-	
3	個人B	アクティブレンジャー給与	3	-	
4	個人C	アクティブレンジャー給与	3	-	
5	個人D	アクティブレンジャー給与	3	-	
6	個人E	アクティブレンジャー給与	3	-	
7	個人F	アクティブレンジャー給与	3	-	
8	個人G	アクティブレンジャー給与	3	-	
9	個人H	アクティブレンジャー給与	3	-	
10	個人I	アクティブレンジャー給与	3	-	

支出先上位10者リスト

D. 中部地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚生労働省年金局	アクティブレンジャー社会保険料事業主負担分	5	-	
2	個人A	アクティブレンジャー給与	3	-	
3	個人B	アクティブレンジャー給与	3	-	
4	個人C	アクティブレンジャー給与	3	-	
5	個人D	アクティブレンジャー給与	3	-	
6	個人E	アクティブレンジャー給与	3	-	
7	個人F	アクティブレンジャー給与	3	-	

8	個人F	アクティブレンジャー給与	3	-	
9	個人G	アクティブレンジャー給与	3	-	
10	個人H	アクティブレンジャー給与	3	-	

支出先上位10者リスト

E. 近畿地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	アクティブレンジャー給与	3	-	
2	個人B	アクティブレンジャー給与	3	-	
3	個人C	アクティブレンジャー給与	3	-	
4	個人D	アクティブレンジャー給与	3	-	
5	厚生労働省年金局	アクティブレンジャー社会保険料事業主負担分	2	-	
6	個人E	アクティブレンジャー給与	2	-	
7	個人F	アクティブレンジャー給与	1	-	
8	個人G	アクティブレンジャー給与	0.2	-	
9	大阪労働局	アクティブ・レンジャー雇用保険料事業主負担分	0.2	-	
10	個人H	アクティブレンジャー給与	0.1	-	

支出先上位10者リスト

F. 中国四国地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	アクティブレンジャー給与	3	-	
2	個人B	アクティブレンジャー給与	3	-	
3	個人C	アクティブレンジャー給与	3	-	
4	個人D	アクティブレンジャー給与	3	-	
5	個人E	アクティブレンジャー給与	3	-	
6	個人F	アクティブレンジャー給与	3	-	
7	厚生労働省年金局	アクティブレンジャー社会保険料事業主負担分	2	-	
8	個人B	アクティブレンジャー旅費	0.1	-	
9	個人D	アクティブレンジャー旅費	0.1	-	
10	個人F	アクティブレンジャー旅費	0.1	-	

支出先上位10者リスト

G. 九州地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚生労働省年金局(熊本)	アクティブレンジャー社会保険料事業主負担分	3	-	
2	個人A	アクティブレンジャー給与	3	-	
3	厚生労働省年金局(那覇)	アクティブレンジャー社会保険料事業主負担分	3	-	
4	個人B	アクティブレンジャー給与	3	-	
5	個人C	アクティブレンジャー給与	3	-	
6	個人D	アクティブレンジャー給与	3	-	
7	個人E	アクティブレンジャー給与	3	-	
8	個人F	アクティブレンジャー給与	3	-	
9	個人G	アクティブレンジャー給与	3	-	
10	個人H	アクティブレンジャー給与	3	-	